

令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

公益財団法人青森県フェリー埠頭公社

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和元年7月1日

法人名	公益財団法人青森県フェリー埠頭公社	所管部課名	県土整備部港湾空港課
代表者職氏名	(職名) 代表理事 (氏名) 藤田 昇	設立年月日	昭和47年12月7日
所在地	〒 038-0002 青森市沖館二丁目11番1号	電話番号	017-781-7131
HPアドレス	http://www.aomori-ferry.or.jp	FAX番号	017-781-7132
e-mailアドレス	fsoumu@aomori-ferry.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	20,000 千円
(うち県の出資等額)	20,000 千円
(県の出資等比率)	100.0 %

設立の目的・事業の目的

青森港及び八戸港におけるフェリー埠頭及びフェリー埠頭の円滑な利用を確保するために必要な施設の管理を総合的かつ効率的に行うことにより、青森港及び八戸港の機能強化を図り、もって地域社会の健全な発展及び国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安全供給の確保を図ることを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	20,000	100.0
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

経営理念

1. 利用者のためフェリー埠頭の機能強化と円滑な利用の確保
2. 財務内容の健全性と公正・公明な経営体質の確保
3. 職員が明るく、働きがいのある職場づくり

経営目標

1. 事業の公共性、公益性の維持と利用者のニーズに対応した埠頭施設の提供
2. 総合的かつ効率的な埠頭施設の管理による持続的な健全経営
3. 内部統制及びコンプライアンス態勢の整備による組織運営の健全化と公正・公明な事業活動の推進
4. 人材の育成と定員の適正化及び業務の合理化の推進
5. 強固な財政基盤の構築と経営の安定化

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合				
事業1 青森港フェリー埠頭事業 (内容) 青森港のフェリー埠頭及びフェリーの円滑な利用を確保するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営	327,520	68.90 %	309,623	63.16 %	305,811	62.00 %	公益	無	無	無
事業2 八戸港フェリー埠頭事業 (内容) 八戸港のフェリー埠頭及びフェリーの円滑な利用を確保するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営	147,843	31.10 %	180,580	36.84 %	187,408	38.00 %	公益	無	無	無
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外		%		%		%				
全事業	475,363	100.00 %	490,203	100.00 %	493,219	100.00 %				

組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	1	2	1	2	1	
	非常勤	5	1	6	2	6	2	
	計	7	2	8	3	8	3	
職員	常勤	10	3	9	3	9	3	
	非常勤							
	臨時職員	1		2		2		
	計	11	3	11	3	11	3	

役員平均年齢	61 歳	職員平均年齢	42 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	5,874 千円	職員平均年収	5,279 千円		1人	1人	2人	2人	3人	13年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	536,490	559,985	622,936	62,951	
	経常費用	475,363	490,203	493,219	3,016	
	当期経常増減額	61,127	69,782	129,717	59,935	
	当期経常外増減額	▲ 2,029	▲ 908	668	1,576	固定資産売却益
	当期一般正味財産増減額	59,098	68,874	130,385	61,511	八戸港棧橋等賃貸借契約見直し及び就航便数増に伴う収入増
	一般正味財産期末残高	4,862,582	4,931,456	5,061,841	130,385	
	借入金残高	372,760	329,378	269,523	▲ 59,855	
資産	資産	5,754,612	5,578,976	5,613,643	34,667	
	負債	872,030	627,520	531,802	▲ 95,718	
	正味財産	4,882,582	4,951,456	5,081,841	130,385	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）	966	824	654	▲ 170	
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	84.85	88.75	90.53	1.77	
	経常比率	112.86	114.24	126.30	12.06	
	総資産当期経常増減率	1.06	1.25	2.31	1.06	八戸港棧橋等賃貸借契約見直し及び就航便数増に伴う収入増
	県財政関与率	0.18	0.15	0.10	▲ 0.04	八戸港棧橋等賃貸借契約見直し及び就航便数増に伴う収入増
	補助金収入率					
	受託等収入率					
効率性	管理費比率	7.51	8.09	7.21	▲ 0.88	
	人件費比率	15.61	16.82	14.72	▲ 2.10	
財務健全性	流動比率	240.36	565.37	785.32	219.95	八戸港棧橋等賃貸借契約見直し及び就航便数増に伴う収入増
	借入金比率	6.48	5.90	4.80	▲ 1.10	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 （改善事項等）	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
施設の維持管理のための計画等に基づくマネジメントの状況について	施設の維持管理に係る修繕・資産取得計画に基づき資産取得資金等の積立計画を策定し、資金の引当をしています。	策定した計画に基づき、資金の適正執行を行うこと。
BCP（事業継続計画）の継続的な見直しや訓練の実施状況について	BCP（事業継続計画）は青森県BCPや青森港BCP、八戸港BCPの見直し状況等を確認しながら継続的に見直しを行っている。日頃から施設の点検を実施し、関係者との連絡を密にし情報共有を図っている。津波等の災害避難訓練を定期的実施している。	BCPの継続的な見直しに加え、昨今増加している予期せぬ災害等に備え、日頃から関係機関との情報共有を図るとともに、定期的に訓練を実施すること。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	当社の埠頭事業は、公共的・公益的目的と役割を有しており、現在の社会経済情勢下においても存在意義のある法人である。 また、事業運営にあたっては、行政の補完機能を果たしており、県行政及び県民ニーズに対応している。
計画性	33	31	93.94	96.97	埠頭施設の長寿命化を図るため予防保全型の計画修繕を実施すべく、施設の維持管理計画を策定し、同計画を反映した中期計画に基づいて健全経営に取り組んでいる。
組織運営の健全性	40	39	97.50	97.50	役職員の職務の執行が理事会、全体会議の開催で効率的に行われている。
経営の効率性	26	25	96.15	88.46	各種研修等を通じ職員のスキルアップに取り組んでいる。 また、経常費用全般にわたって緊急性、費用対効果の視点から見直しを行い、節減に取り組んでいる。 昨年度より職員1名退職減となったことに伴い人件費等の経費改善がされた。
財務状況の健全性	23	21	91.30	91.30	収支の黒字は確保されており、持続的・安定的な法人の運営を行っている。 また、平成13年度以降は県からの借入は無く、償還計画に基づき償還している。 財務の健全性は充分に図られている。
合計	138	132	95.65	94.93	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	フェリーは、現在でも公共交通の確保という点で相当の需要があり存在意義がある。今後も利用者にニーズに対応した取組を進めていくこと。
計画性	◎	対応等は良好	P D C Aサイクルにより業務管理を円滑に進めることで、引き続き経営改善に取り組むこと。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	引き続き組織の適正運営に努めること。
経営の効率性	◎	対応等は良好	人的資源の有効活用を図るとともに、引き続き経費節減を図ること。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	財務状況は概ね健全で特段の問題はないことから、引き続き堅実な経営を進めること。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務内容は概ね健全で特段の問題はない。フェリーは公共的・公益的役割を担っていることから、埠頭利用者のニーズと柔軟性をもった機動的なサービスの提供を行うとともに、内部統制及びコンプライアンス態勢を整備・運用し、引き続き経営計画に基づいた堅実経営に努めること。